慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ポーランド王国の経済的発展をめぐる「東方市場」論争史序説(3)
Sub Title	Wstęp do historii sporów wokół roli "rynków wschodnich" w rozwoju ekonomicznym Królestwa Polskiego (3)
Author	神代, 光朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1988
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.1 (1988. 4) ,p.80- 104
JaLC DOI	10.14991/001.19880401-0080
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19880401-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」81巻1号（1988年4月）

ポーランド王国の経済的発展をめぐる「東方市場」論争史序説 (3)

神代光朗

目　次

序
Ⅰ　第一次大戦前の「東方市場」論争
　A　ポーランド王国経済についての初期の認識
　　(1)　ヤンジュールの調査とその背景
　　(2)　ヤンジュールの文献におけるポーランド工業の特質の描写
　　(3)　ポーランド・マルクス主義の第一世代（以上，本誌76巻6号）
　B　R・ルクセンブルクをめぐる論争
　　(1)　ルクセンブルクの『ポーランドの産業的発展』
　　(2)　ルクセンブルクのテーゼの批判(一)
　　(3)　ルクセンブルクのテーゼの批判(二)　と擁護（以上，本誌77巻5号）
Ⅱ　ポーランド独立前後の「東方市場」論争
　　(1)　M・レヴィ，他
　　(2)　E・ローゼ
　　(3)　ルクセンブルクのテーゼをめぐるＫＰＰ内の論争（以上，本号）
Ⅲ　戦後のポーランドの経済史・経済思想史家の研究
　　(1)　W・クーラの問題提起
　　(2)　I・イフナトヴィチとA・イェジェルスキ
　　(3)　J・ジェヴルスキ，他
結　語

Ⅱ　ポーランド独立前後の「東方市場」論争

本章で対象とされる時期のポーランドは，約一世紀半ぶりに独立を回復した前後のかなり長期にわたっており，かつ，第一次世界大戦，ロシア二月革命，十月革命，ドイツ革命，ポーランド第二共和国の成立，戦後の政治・経済の混沌，ピウスツキのクーデターとサナチヤ独裁体制の確立，世界大恐慌とつづくポーランド史の一大転換点をなしている。第一次ロシア革命から第一次大戦のはじまる直前にかけてのポーランドにおいては，民族の独立をめぐって，ほぼ三つの政治的勢力の対立した構想があった。第一は，主に活動の根拠地をガリチアに移したピウスツキ派の構想，即ち，反ロシアの蜂起によって独立を実現しようとするものであり，戦争の開始時にピウスツキの部隊は，

蜂起を夢見てオーストリア軍の承認のもとにポーランド王国のキェルツェに侵入した。[1] 第二は，ドモフスキ（Roman Dmowski）に代表される国民民主党（ND）の構想で，ドイツをポーランドにとっての主敵とみなし，ロシア帝国への全面的な統合のもとでポーランドの自治を実現しようとするポーランドの有産階級（大ブルジョアと地主勢力）の要求を表現していたものである。[2] 第三は，R・ルクセンブルクの SDKPiL 綱領への評注[3]が示しているように，民族国家の樹立はポーランドのプロレタリアの救済にはならず，ロシアのプロレタリアとの連帯による全ロシア共和制の実現と民族的・文化的自治がかれらの進むべき道であるとのSDの従来の構想である。周知のように，この党派は世界戦争に断固として反対し，ヨーロッパ的規模の社会主義革命をこれに対置して，ポーランド問題の解決はこの革命の成功にかかっているという国際主義の観点に立つものであった。

「東方市場」に関わる経済諸文献の論争史的性格も，大戦期になるとこうした政治的諸勢力の動きと関連して，前の時期とはやや異なってくる。即ち，第一次ロシア革命後，大戦前にあらわれた諸文献のいくつかは純アカデミックな性格をもつものもあったが，この時期には，戦争によるポーランド情勢の根本的変化を背景にして，肯定的であるにせよ懐疑的であるにせよ，独立の問題を現実の問題として明確に意識した内容のものとなってくる。もはや，従来の PPS と SD との論争にみられたように，一般的にポーランドの独立をプログラムとして認めるか否か，「東方市場」か国内市場かということのみが問題なのではない。戦争によりポーランドの国際環境が変わると，はじめの二つに代表されるような諸勢力の意識において，政治的独立の要求そのものは既に疑問の余地のないものであった。また，ロシアにおける二つの革命とピウスツキの権力掌握後に統一した左翼勢力にとっても，1923年までにはポーランドの国家的独立の現実は動かしえない事実となった。KPRP（「ポーランド共産主義労働者党」）2回大会におけるヴァルスキ（Adolf Warski）ら執行部のレーニン主義への転換はその有弁な証明である。しかし，大戦前からの問題がすべて解決してしまったわけでは決してない。そうした諸問題は，独立後の戦間期ポーランドにおいても，新しい現実に直面して異なる形態で色濃く影を落しているのである。

本章でとりあげる諸文献のうち，第一のグループのものは，すでに1912年ころからポーランドのブルジョアジーの間でも強く主張されるようになってきた諸傾向を示しており，かつて PPS の

注（1） Cf. *History of Poland*, by Stefan Kieniewicz and others, Warszawa 1979, 2nd edition, p. 520., pp. 521-522.『ポーランド史』ステファン・キェニェーヴィチ編，加藤一夫・水島孝生共訳，恒文社，1986年，2. 228頁。229～230頁。

（2） *Ibid.*, pp. 513-514., p. 520. 邦訳 2. 219～220頁。228頁。ドモフスキは1908年7月のプラハのスラヴ人会議に代表される新スラヴ主義（Neoslavism）運動を支持した。又，1908年に，有名な『ドイツ，ロシア，ポーランド問題』（*Niemcy, Rosja i kwestia polska*）を出版しNDの新しい政策を示した。

（3） Vgl. Rosa Luxemburg, „Was wollen wir? Kommentar zum Programm der Sozialdemokratie des Königreichs Polen und Litauens, Warschau 1906. (*Czego chcemy? Komentarz do Programu Socjaldemokracji Królestwa Polskiego i Litwy,* Warszawa 1906)" GW. Bd 2. Berlin 1972, S. 37-89. 1908年12月のプラハの6回大会でのSDKPiLの基本路線については，Cf. *The History of Poland since 1863*, ed. by R. F. Leslie, Cambridge 1980, pp. 103-104.

S・G 等により提起されていた見解を，一層，統計的・実証的に深めたものである。即ち，かれらに共通してみられるところは，ポーランド王国とロシア帝国との社会・経済構造上の差異の観点から，ロシア政府の経済政策およびロシアとの結合の不利を主張し，ポーランド王国にとって民族の自治では不充分とするもので，M・レヴィに代表される見解である。第二のグループの典型的見解としては，大戦末期，独立前後の数年にポーランド大工業の論壇で活躍したE・ローゼのものがあるが，それは，政治的現実の問題としてポーランド独立の必要を強く意識しながら，他面では，独立したポーランドの経済的自立の可能性への不安と懐疑を示し，論争史的には「東方市場」論の意義をなおポジティヴに評価するもので，ポーランド有産階級，特に大工業の立場を示している。第三に論ずべきものとしては，すでに現代のポーランドの経済学者達によって，市場の不足，資本の不足，労働力の過剰による「誇張なしに悲劇的な」[4]絶対的な停滞[5]および相対的な後退[6]と特徴づけられている戦間期ポーランドの政治・経済的現実の中で，1926年のピウスツキのクーデターを直接の契機に生じたKPP（「ポーランド共産党」）内の論争がある。この論争の経済学的内容は，主にクーデター後の「相対的安定」期を対象としているにもかかわらず，独立直後の混沌期のローゼらの分析と共通の問題を含んでおり，それは更に，世界大恐慌のポーランドにおける深刻な作用と当時のコミンテルンの影響をうけて，KPP 内分派闘争の結果として「ルクセンブルギズム」批判という副産物をうむことになった。しかし，独立したポーランドの運命にとっての「東方」の意味またはソ連邦との関係という問題は，なお重要なものとして存続したのであった。

以下に，三つのグループの主要な文献につき検討をすすめてゆくことにしよう。

(1) M・レヴィ，他

第一のグループに属する文献の典型は，マルツェリ・レヴィ（Marceli Lewy）のものである。1877年にピオトルクフのユダヤ人の家庭に生まれたレヴィは，ワルシャワ大学で法学を修得し，ワルシャワ地裁の弁護士補を勤めるかたわら労働法にも携わっていたが，PPS の左派に加わり，1915年には，「商工業知識協会」および「労働者大学――知識」の会員としてローザ・ルクセンブルクの『ポーランドの産業的発展』の批判にとりかかった。独立後にはかれはピウスツキ左派に接近し，ポーランド自由大学で民法を講じるなど多彩な活動をしていたが，ナチス占領下のワルシャワで1945年に失意のうちに病で死んだ人物である。[7]

レヴィは経済的自由主義に反対し，経済生活は国家の意識的な経済政策の結果であるとの見地から，経済発展にとり独立が必要との主張を行っている。かれのポレミークの対象はローザ・ルクセンブルクの見解であり，以前のヤノヴィチやグムプロヴィチの批判では不充分だと考える。かれは

注（4）（5）（6） Zbigniew Landau, Jerzy Tomaszewski, *Trudna niepodległość――Rozważania o gospodarce Polski 1918-1939*, Warszawa „KIW" 1978, s. 149., s. 72., s. 128-132., s. 145., oraz tacy sami autorzy, *Druga Rzeczpospolita――Gospodarka, społeczeństwo, miejsce w świecie*, Warszawa „KIW" 1977, s. 301-324.

（7） Por. *Polski Słownik biograficzny*, PAN TOM XVII. Warszawa 1972, s. 258-259.

ルクセンブルクの見解を，1)．ロシア政府の経済政策がポーランド王国の経済にとり常に利益をなし，ロシア—ポーランド関係を国際分業により相互補完的となす見解，2)．いわゆる「東方市場理論」(teoria rynków wschodnich)，3)．ロシアと王国とは相互に必要であり，合体のプロセスは自然的・有機的過程であるとするいわゆる「有機的統合の理論」(teoria organicznego wcielenia)，の三点に定式化している。1915年の著書『ポーランド王国の経済生活，第一部。ロシアの関税率および鉄道料金，ポーランド王国の経済生活へのその影響』[8]は，このうちの第一の論点を扱っており，かつてのS・Gらの主張の継続とみなすことができる。1921年には，かれは『ポーランド王国の経済生活，第二部。世界戦争前のポーランド王国とロシア帝国の工業の相互関係』[9]を書き，上の第二の論点も含めて全体として第三論点を批判し，ポーランド王国とロシアとの結合が王国に不利であることを述べているが，後の著書はすでにポーランドの独立が実現した後に書かれたものであり，また，すでにソヴェト・ロシアの誕生後にロ・ポ関係を顧みることのできる地点にレヴィが立っていたことは考慮に値しよう。

1915年の著書にみられるレヴィの見解は，かつて，ケレス＝クラウズや「ポーランド王国工業家協会」のテンネンバウムらの主張していた主題を一層深めるものであった。すなわち，レヴィによれば，ポーランド王国とロシアには経済構造と貿易構造に相違がある。ロシアは原料，農産物，半製品等，加工段階の低次のものを輸出し，ポーランド王国の方は農産物を輸入し製品をロシアへ輸出している。ロシアの経済政策は全体としてのツァー国家の利害，ロシアのナショナリズムに規定されるもので，このような経済・貿易構造を一層促進する方向に作用するが，これは王国にとっては不利である。保護関税については，ロシアの政策は，製品→半製品→原料と加工段階が低次のものになる程，順に高くなるようにしている。他方，製品は，関税が相対的に低いため西欧工業の競争にさらされる。従って，製鉄・冶金に不可欠のコークス，化学工業に必要な塩，電気工業に必要な銅，綿花等を極度に高い関税で外国（西）から輸入するか，鉄鉱石のように含有量の高いものを遠方の南ロシア（クリヴォイ・ログ）から購入するしかない王国の工業は，極めて不利な状態におかれている[10]。王国に投下された資本はこのような不利を避けて，原料生産地であるロシアへ移動する。その結果，将来は，ロシア工業は製品においても王国をしのぐようになる可能性があり，実際に，1900年にはそのような転換[11]がはじまりかけているが，ロシアが原料のみでなく製品についても保護政策をとるようになると，ポーランド製品は「東方市場」どころか自国市場からも駆逐されてしま

注（8） Marceli Lewy, *Życie ekonomiczne Królestwa Polskiego. I. Rosyjskie taryfy celne i kolejowe i ich wpływ na życie ekonomiczne Królestwa Polskiego,* Warszawa 1915.

（9） Marceli Lewy, *Wzajemny stosunek przemysłu Królestwa Polskiego i Cesarstwa Rosyjskiego przed wojną wszechświatową* (*Życie ekonomiczne Królestwa Polskiego, część II*), Warszawa 1921.

(10) Lewy, *Życie ekonomiczne,* s. 11–93. 例えば，王国の鉄鉱石は30～50%の含有量しか含まないので，王国製鉄業は60%の含有量を含む南ロシア鉄鉱石を1,300ヴェルスタの遠方から高運賃で購入するか，175%もの阻止的関税で西から輸入するかしかない。また，鋳鉄75%，棒鋼66%，棒鉄 46～73% と，加工段階の低い商品程，価格にしめる関税率が高い。

(11) *Tamże,* s. 41., 製鉄工業については，レヴィは，1890～99年，特に1893年がこうした転換点だとしている（*Tamże,* s. 57-58)。

うだろう。[12]

鉄道料金の体系についてもレヴィは，それが関税政策を補完し全国家的政策と一致したものであり，王国の必要を考慮したものではないと主張する。例えば，ロシアの貿易差額をプラスにするための最重要品目である穀物の輸出のために，遠距離程安くなるような料金体系がしかれ，しかも，ロシアはプードあたり付加価値の高い小麦粉を輸出しているが，これは外国市場の確保，中央ロシア市場におけるロシア農業の保護がねらいであり，西部国境から距離の近い王国には不利である。[13] 同様のことが石炭の近距離特別割引料金におけるドネツ炭（ロシア）のドンブロフスキ炭（王国）に対する有利，[14] 綿花の遠距離・西部国境特別割高料金，[15] 鉄鉱石，塩，石油などの料金体系[16]についてもいえる。一般的にいえば，ロシア中心部の利害に規定されたロシアの特別割引料金等を王国が補償しており，これは丁度，ロシアとドイツの関税戦の代価を王国が支払っているのと同様である。総じてロシアの経済政策は中央主義的傾向をもち，辺境たるポーランド（部分）の犠牲によってロシア中央部（全体）の利害を追求するもので，ポーランド王国はロシア政府により自立した存在として扱われたことはなく，ドイツとの緩衝地帯とみなされてきたにすぎない。従って，「国の必要に適応された国家権力の意識的指導，自己の国家権力の所有なしには，いかなる国も経済的な面で正しく発展することはできない。[17]」のである。

後の文献では，レヴィはポーランド王国とロシア帝国との工業における生産の成長と資本の集積の比較を行い，王国工業とロシア工業の競争の後者に有利な方向への転換と前者の販路の変更を述べている。生産の成長については，かれは，第Ⅰ期　1885～97年と，第Ⅱ期　1900～08年に分け，異なる資料源泉によってではあるが，第Ⅰ期については王国は，動物加工業を除き繊維，製紙，木材，金属，金属加工，食糧品加工において一般的傾向として成長したが，第Ⅱ期には下降したと述べている。[18] しかし第Ⅱ期においても，黄麻および混合原料の部門，質の低い布製品，屑糸利用の繊維部門，羊毛工業等，エキゾティックな性格（egzotyczny charakter）をもった生産分野では，王国工業はロシア工業との競争力をなお持続している。他方，資本主義的大量生産の典型的な標準的な（normalny）商品の生産においては，王国工業はロシア工業との競争に耐えない。そしてこうした

注 (12)　*Tamże,* s. 96-97.

(13)(14)(15)(16)　*Tamże,* s. 124-166., s. 179-229., s. 255-259., s. 230-255. 穀物・小麦粉の運賃は，遠距離，とくに1,250ヴェルスタを越えると急に下る。石炭の通常料金は1,300ヴェルスタまでは，遠距離ほど安くなっているが，ドネツ炭については例外割引料金により近距離ほど割引率が高い。カロリーが低く近距離ほど高くつくドンブロフスキ炭は不利である。その点で，レヴィは，ルクセンブルクのいうようなドンブロフスキ炭のロシアへの輸出の意義はないとしている。綿花については，王国とビアウィストック，ワルシャワ—ウィーン，ウッジ等，西部国境近くでは100％も運賃が高い。

(17)　*Tamże,* s. 275.

(18)　Lewy, *Wzajemny stosunek,* s. 1-29. レヴィは主に，第Ⅰ期については，Departament Handlu i Przemysł w Ministerjum Finansów の „Свод данных фабрично-заводской промышленности Россий" を，第Ⅱ期については，ワルシャワの *Urzędowa statystyka przemysłu Ministerjum Finansów i Ministerjum Handlu i Przemysłu* と W. Warzor の編集及び監修による1900年と1908年の工場制工業の統計（ロシア語）を用いている。

生産領域の変更に市場の中心の移動が伴っており，いわゆる「東方市場」（中央ロシアやモスクワ）から更に東，カフカーズやアジアへと王国製品の販路は移動した。これに対して標準的な商品部門では，王国内部市場もロシアの工業製品に侵食されているのである。

労働の生産性と資本の集積の面からは，1900年前後，少なくも1897年まではポーランド王国の方がロシアよりも高い。しかしその後は，例えば1902～12年にかけての資本流入はロシアの方が大きかった。[19] それは機械化の相違によって労働の生産性にも反映している。より多く労働の熟練度に依存するエキゾティックな部門，資本の構成上は主に社債（kapitał obligacyjny)—利子による部門では，この時期についても，王国工業の生産と資本の減少はみられない。羊毛工業はその典型である。これに対して資本吸引的な大規模な生産部門，資本の構成上は主に株式資本（kapitał akcyjny)—利潤による部門では，この時期に王国の比率はロシアのそれよりも減少している。ロシアは自国原料と自国工業を結合する現地加工主義に立っており，王国工業の生産比率の減少は資本比率の減少に照応するものである。

以上の分析から，レヴィは，ポーランド王国がロシアと結合している限り，ポーランド工業には「出口がない」のであり，やがてはエキゾティックな部門さえ，標準的な部門で優位にたったロシアの工業に敗れるであろうとの危機感を示している。こうした結合は，すでに革命の成就した「共産主義ロシア」との関係でもポーランドにとって同様に有害である。[20] これに対して，ポーランドの独立のもとで「一定程度東方市場を失っても，そのかわり国内市場の支配を得るであろう」し，エキゾティックであまり大衆的でない対象の生産が少なくなっても，そのかわり「標準的で大衆的な諸対象の生産にもどることができよう。」[21] そして，「東方市場」についても，通商条約によって，永久に失われることにはならないであろう。[22] かくしてレヴィは，ポーランド独立後，ポーランドとソ連邦との貿易の発展の必要を説いたのであった。[23] レヴィの論証は，その政治的立場と同様にきわめて明快である。しかし，明快であるが故に複雑な諸要因を余りにも簡単化しすぎているきらいがあり，その意味では，かれが批判の対象としたルクセンブルクに対応しているともいえるであろう。特に，後の文献において，20世紀になってからの王国とロシアの比較を，1900年と08年，または，1902年と12年という間隔のへだたった2年のみの資料によって行うなどの無理のあることは否定できない。しかし，ドレジャル（Franciszek Doleżal）も書評[24]で指摘しているように，独立したポーラ

注（19） *Tamże*, s. 91-96. 1902～12年にかけて，王国のロシアに対する資本比率は20.6%から17.9%へ減少した。レヴィによるとこれは，この時期にロシアへの資本流入がより多かったことを示す。

（20） *Tamże*, s. 138-139.

（21） *Tamże*, s. 140-141. レヴィは，「東方市場」なしに大工業は発展しうるかとの問をよび起した文献として，後出ローゼの『大工業』と W. Jechalski, *Rynki wschodnie czy samostarczalność?* Warszawa 1919. をあげている。

（22） *Tamże*, s. 142.

（23） Zob. *Polski słownik biograficzny, loc. cit.*

（24） Por. D-r Franciszek Doleżal, *Rozbiory i sprawozdania*, „Ekonomista", ROK XVI. T. I i II 1916, s. 333-337.

ンド経済組織の「不可能」という当時の支配的な見解を批判し，ポーランド王国とロシア帝国の利害の矛盾の面の分析をうち出したことはレヴィの功績であり，かれの分析の方向のいくつかは今日のポーランドでも継承されている。(25)

レヴィのような見解のいくつかの論点は，すでに大戦の少し前から戦争中にかけ，PPS の中に，また，ポーランドのブルジョアジーを代表する経済学者達の間にもみられた。例えば，1907年にPPS 左派系のF・ザオールスキ（F. Zaorski）は，「生産諸力の発展に照らしてみた王国とロシア」(26)という論文に於いて王国とロシアの工業，資本主義生産の発展の諸条件の相違を強調し，資本主義の発展に伴う遠心化傾向と求心化傾向との衝突が双方の進化の方向を規定しているのであり，この対立をおおいかくしているものがロシアの絶対主義であるとの興味ある指摘をしている。資本主義生産には一つの共通の鎖で世界全体を包摂しようとする集中化の傾向があるが，他方，それが成長してきたもとからの労働，生産，販売の自然的諸条件や，地方的，民族的，国家的限界を越えたり平準化することはできない。ロシアと王国の関係では，1905年革命後，相違が深まり遠心化は必然的である。こうした見地からかれは，「東方市場」についても毛織物，混紡糸等で王国工業にとってのその役割を認め，また，資本主義的商品関係が王国とロシアを結合し，絶対主義に対する共通の革命闘争で結びつけたことを認めながらも，ルクセンブルクの見解，いわゆる「有機的統合」のイデオロギーは一面的であり，王国とロシアの市場関係は相互的であるし，市場・交換関係は直ちに国家関係，独立の問題を説明しうるものではないとしている。こうしてザオールスキは，ポーランド社会がロシアの革命的緊張に依存してではなく，「自己の道を通って」進まざるを得ない(27)ことを強調し，SD および ND の路線を批判している。

大戦がはじまり1915年にもなると，テンネンバウムのようにポーランドのブルジョア層を代表する論者達の間にも，ピウスツキ派や農民党ピアスト派など熱狂的愛国主義派とともに論陣をはる者もでてきた。トゥグット（Thugutt），ウェムピツキ（Łempicki），フィリポヴィチ（Filipowicz），グルジェフスキ（Grużewski），ドヴナロヴィチ（Downarowicz）らとともに，1916年に出版された小冊子『ロシアとともにか，ロシアに抗してか？』(28)の中でテンネンバウムは，「東方市場」による発展はロシアの経済政策と結びついた「我々の生活の無計画性（bezplanowość）と混沌（chaotyczność）」の表われであり，関税政策による原料高のため西欧市場の閉ざされた王国工業は，同じ原料高のロシア市場をやむなく強いられたのであると述べている。(29)同じ1916年にかれの監修した『ポーランド王国の外国貿易』(30)でも，テンネンバウムは，本質的に「東方市場」に依存しているのは繊維工業，

注（25） 例えば，ポ王国の生産領域の変更や市場の移動についてのレヴィの見解は，明らかに，イフナトヴィチ（Ihnatowicz）らに継承されている。

（26） F. Zaorski, *Królestwo i Rosja w świetle rozwoju sił wytwórczych*, „Myśl Socjalistyczna" 1907, nr 3.

（27） *Tamże*, s. 14.

（28） *Z Rosją czy przeciw Rosji*, Warszawa 1916.

（29） *Tamże*, s. 73-74.

（30） *Bilans handlowy Królestwa Polskiego*, opracowany przez wydział statystyczny Towarzystwa Przemysłowców pod kierunkiem Henryka Tennenbauma, Warszawa 1916.

中でも，羊毛工業を除けば厚手の綿布のように中位または粗悪な質のものでしかなく，ロシアよりも文化的に高い王国市場へは，かえってロシアの良質の繊維品の方がより急速に輸出されていると述べ[31]，また，一国の工業力の指標たる鉄工業においては，南ロシアの鉄鉱石と銑鉄に対する内部関税が王国の鉄鉱石の採掘，ポーランドの製鉄業の自立には必要で，現状では王国は「西からの自立を東への従属で支払ってきた[32]」と指摘している。先の小冊子中で，他の論者達の中には，第一次ロシア革命後，ND，「現実政策党」からSDにいたるまで共通にかかげられたロシア国家の枠内での自治の要求はすべて幻想であり，国家と文化の特徴からしてポーランド問題は原則的に「反ロシア性」(antyrosyjskość) をもち自治はあり得ないという教条的なナショナリズムもみられたが[33]，テンネンバウムは，自己の国家的利害によるロシアとの有利な通商条約のみがポーランド工業の利益であるとして，国内市場の継続的な基礎による健全な進歩を主張している[34]。この点ではレヴィに近い。

この他に，大戦末期にNKN[35]の政治綱領の補足のために書かれたダシンスカ＝ゴリンスカの『将来のポーランド，ガリチアとポーランド王国の結合の経済的意義[36]』はこの著者の以前の見解と同様，地理的位置，原料，農業と工業の関係等の自然的生産諸条件および交通，市場，民族諸関係におけるガリチアと王国の相互補完性を論じ，これに対して，王国とロシアの結合は王国の繊維工業の成長をもたらしはしたが，特に王国の農業にとっては致命的であり，ポーランドはむしろロシアに対する農産物関税を必要とするほどであるとしている。ダシンスカ＝ゴリンスカも参加している1912年のルヴフの「ポーランド法律家・経済学者5回大会」(V-ty Zjazd Polskich Prawników i Ekonomistów) も，経済的自立の獲得の必要，国内市場による工業化，特にガリチアの工業化の必要性や，三併合地域の社会構造の類似，ロシアへの輸出による王国工業の発展は一時的であることなど，大戦直前の時期のポーランドのブルジョアジーの中の独立志向を示す議論でみちている[37]。

ここに登場してきた論者達は，ポーランドの国家的独立の必要，国内市場と自国の経済政策による経済発展の可能性，ロシアとの結合の不利等の主張においていずれも共通しているが，「東方市場」による19世紀後半の王国繊維工業の発展や現にその市場がもっている実際上の意義は，必ずし

注 (31) *Tamże*, s. 278-297.

(32) *Z Rosją*, s. 77., oraz *Bilans handlowy*, s. 194-197. なお A. Wierzbicki は *Bilans handlowy* の序文で，「我々の国民経済の現状の不振な面の最も深刻な原因は，我々の国家経済的利害と一致しない外国の経済政策への我々の経済生活の従属である。」と述べている（*Tamże*, s. V)。

(33) Por. *Z Rosją*.

(34) *Tamże*, s. 81., s. 85.

(35) NKN（最高国民委員会）は，1914年8月16日にオーストリア領の保守的なポーランド・サークルが，ツァーの支配からのポーランドの解放戦争を目的にクラクフで設立したもので，1912年に創設されたTKSSN（独立を目指す諸党派連合臨時委員会）やND，保守派など左から右までの諸党派を結びつけ，オーストリア軍指揮下のポーランド軍団の軍事行動を管理することになったが，組織としては脆弱なものであった。

(36) Daszyńska-Golińska, *Przyszła Polska. Ekonomiczne znaczenie połączenia Galicji i Królestwa Polskiego*, Piotrków 1917.

(37) Por. Janusz Machnicki, *V-ty Zjazd Polskich Prawników i Ekonomistów*, „Ekonomista", Rok XII. T. IV 1912, s. 97-153.

も否定されていない。従って，独立の経済的未来についてかれらが楽観主義的であったとしても，完全に楽観主義者であったとは言いきれない。それは「東方」の隣国との通商条約による市場の維持を期待するレヴィやテンネンバウムの主張にも幾分うかがえる。また，ガリチア市場による代替を指摘したダシンスカ＝ゴリンスカさえ，独立したポーランド国家の前代未聞の困難を予測し，特に貨幣資本の必要を力説し，戦争の賠償金への期待と中部ヨーロッパ経済連邦の必要を訴えている。[38] 中規模の独立した民族国家ポーランドの存在は中央ヨーロッパの均衡と利害にかなっているというかの女の意見[39]には，ポーランドの存続をヨーロッパ的問題として国際的に保証することがヨーロッパそのものの利害（安全）にかなうのだという，現代にまで通じるポーランド人の論理がみられるのである。

(2) E・ローゼ

1917年12月3日，ブレスト・リトウスクの講和を目前に控えてワルシャワで，ケムプネル（Stanisław A. Kempner），クシヴィツキ（Ludwik Krzywicki），ドレジャル，カスペルスキ（Kazimierz Kasperski），A・ヴィエジュフレイスキ，ダシンスカ＝ゴリンスカらを評議員とし，H・テンネンバウム，M・レヴィ，H・ラジシェフスキ（Henryk Radziszewski），A・ヴィエジュビツキ，E・リピンスキ（Edward Lipiński），J・ルトコフスキ（Jan Rutkowski），N・ゴンショロフスカ（Natalja Gąsiorowska），A・シチェパンスキ（Aleksander Szczepański）ら，「東方市場」についての評価では必ずしも同意見ではない著名な経済学者達からなる「ポーランド経済学者・統計家協会」（Towarzystwo Ekonomistów i Statystyków Polskich）が創設された。[40] 同，12月30日に同協会の最初の会議が行われた。「拡大評議員会」と呼ばれているこの会議の主なテーマは，ブレスト・リトウスクの講和においていかにして独立した経済政策の保証を隣接諸国からとりつけ，経済的自立を実現するかであった。領土と国境の未確定などによる困難はあったが，すでに政治的独立そのものはこの会議の主題ではなかった。問題は独立ポーランドの経済の自立の要求であった。[41]

この会議で，かつてはロシアへの従属こそがポーランド王国経済の停滞の原因であると主張していたヴィエジュビツキでさえ，民族の力としての大工業にとっては外部市場が必要であり，ポ・ロ関税同盟は有害な面があったにせよウッジの繊維工業および王国大工業の発展の条件であったと述べている。[42] 大工業にとってはガリチアと王国の結合による内部市場のみでは不充分であり，また，経済の自立への過渡期としてはなお10年が必要で，その間の工業については西欧，特にドイツから

注 (38) Daszyńska-Golińska, *op. cit.*, s. 31-32.

(39) *Tamże*, s. 5., s. 8-9., s. 32.

(40) Por. *Wiadomości*, „Ekonomista", ROK XVII. T. III 1917, s. 301-305., oraz loc. cit., T. IV s. 218-220., s. 307-310.

(41) Por. *Towarzystwo Ekonomistów i Statystyków Polskich*, loc. cit., ROK XVIII. T. III 1918, s. 277-308. すでにこの会議より前に，ソヴェト政府による「平和についての布告」と「ロシア諸民族の権利宣言」が11月に発布され，ポーランド独立をめぐる国際環境は大きな変化をみせ始めていた。

(42) *Tamże.*, s. 282-283.

関税境界で守られることが不可欠である。[43] ラジシェフスキはこれに加えて，西からは工業を東からは農業を守る必要を訴え，[44] また，J・ドモホフスキ（J. Dmochowski）もロシアとの最初の通商条約で，過渡期の10年については，「戦前の最後の5年間のロシアへの平均輸出の量を基礎として承認すべきだ」[45]と述べている。ロシアともドイツとも関税同盟は結ばず，西欧・ドイツの工業からは昔のように保護され，ドイツより有利な条件で昔のロシア市場は保持したい，これがブレスト・リトウスク講和へのポーランドのブルジョアジーの経済学者達の要求であった。[46]

翌1918年の2月に商工業省の経済代表団の一人としてパリでヴィエジュビツキの門を叩き，著名なW・グラブスキ[47]（Władysław Grabski）ともあった人物がエドワルド・ローゼ（Edward Rose）である。[48] かれは1917年にベルリン大学哲学科に学位論文『ポーランド王国の大工業。いわゆる「東方市場諸理論」の研究』[49]を提出し，その第5章のみが『シュモラー年報』に「ポーランド王国における工業の発展と政治的諸傾向」として印刷された。この論文の全体は，翌18年にポズナンでポーランド語で刊行された。[50] ヴィエジュビツキはローゼに会った時，すでにかれの『大工業』を読んでおり，それを「研究の多面性」等の故に高く評価していた。ローゼはパリから帰国後役所勤めをしていたが，1920年からは「ポーランド工・鉱・商・金融中央連合―レヴィアタン」[51]（Lewiatan—Centralny Związek Polskiego Przemysłu, Górnictwa, Handlu i Finansów）の隔週の機関誌『経済評論』[52]（Przegląd Gospodarczy）の編集者，後に主筆として，国際経済関係を中心としたポーランドの国庫，

注 (43) *Tamże.*, s. 282-283.

(44) *Tamże*, s. 285.

(45) *Tamże*, s. 287.

(46) *Tamże*, s. 283-284.

(47) W・グラブスキは，NDの陣営に属す著名な経済学者で且つ政治家であり，すでに第一ドゥーマの頃から活躍し，主にポーランド王国の農業問題を専門として，今日でも価値のある著書をいくつも残している。ポーランド独立後は，1920年のスクルスキ内閣，23年1月のシコルスキ内閣で蔵相をつとめ，更に，1923年12月には自らが首班となる「議院外内閣」で蔵相も兼任しながら，国家予算の均衡化，新通貨ズウォティ（złoty）の発行，ポーランド銀行の創設などの経済改革を行い，超インフレと財政破綻の克服に努めて一定の成果を上げたことはよく知られている（Por. *Polski słownik biograficzny*, PAN TOM VIII/4 zeszyt 39. Warszawa 1960, s. 524-528)。

(48) Por. Andrzej Wierzbicki, *Wspomnienia i dokumenty* (1877-1920), Warszawa 1957, s. 497-498. なお，ヴィエジュビツキはポーランド大資本の典型的な人物で，パリ会議での経済代表団の団長をつとめ，又，「レヴィアタン」の共同創立者でもあった。

(49) Edward Rose, Die Grossindustrie des Königreichs Polen, (Studien zur sog. „Theorie der östrichen Absatzmärkte"), Berlin 1917. 『シュモラー年報』の表題は „Industrielle Entwicklung und politische Tendenzen im Königreich Polen."

(50) Edward Rose, *Wielki przemysł Królestwa Polskiego przed wojną. Przyczynki do tzw. „teorii rynków wschodnich"*, Poznań 1918.

(51) 「レヴィアタン」は1919年12月15日に創設された大資本家の経済団体で，以前の「ポ王国工業家協会」の後継団体であったがシロンスクや西部ポーランドへの影響は比較的弱かった（Por. *Encyklopedia Historii Gospodarczej Folski do 1945 roku*, Warszawa 1981, t. I s. 91-92)。

(52) 同誌は，1920～39年にワルシャワで刊行され，20～26年，28～39年はローゼが，26～28年はテンネンバウムが編集した。1920年代までは原則的に経済への国家の介入に反対した（Por. *loc. cit.*, t. II s. 143)。

財政，外国為替等についての論説を書きつづけた。1922年にはワルシャワで『独立の3年の経済バランス』[53]を刊行し，1919～21年のポーランドの経済的苦境の原因にもメスを入れている。

『大工業』は全6章からなるが，はじめの2つの章と第3章のはじめで過去の「東方市場諸理論」が総括されている。ローゼはそこで，大戦までの王国経済の発展を1863年から19世紀末までの時期と20世紀になってから大戦までの時期に区分しうるとしており，はじめの時期については王国工業が東方指向型でありロシア市場が大きな役を演じたことは疑い得ないとして，いわゆる1月蜂起後の「有機的統合」を最初に根拠づけ定式化したローザ・ルクセンブルクの見解の中には，説明の正しい核心（jądro）のあることを認めている。しかし，「東方市場」による王国工業の発展がポーランドの上流階級の民族的理念の喪失を生じたとみるのは，ルクセンブルクの「社会主義正統派のドグマ」による誤りで，シフィエントホフスキの言うようにかれらは，「商工業の征服の幅広い領域の開拓の中に絶望的な民族的運命の有利な側面をみた。」[54]のである。また，ルクセンブルクのように東方への拡張を何か宿命的必然のように言うこともできない。むしろロシアへの政治的従属と保護関税の枠内への編入という事実こそが決定的であり[55]，王国工業は最小抵抗線に沿った発展をせざるを得なかったのだ。そしてこの方向への発展は，当時のポーランド社会の無意識の確信でもあった。この点で，民族的・政治的観点と純経済的観点は，明確に区別しなければならない[56]。この区別は，ローゼの分析を赤い糸のように貫いている方法的立場である。

20世紀の政治・経済の激動の時期には，特に1915～16年にかけての戦線の推移[57]に伴い国家的独立は世論になった。しかし，戦争の末期にロシアからの分離が現実の日程に上ると，「東方市場」論を富裕層の「ルーブリ志向」と非難する意見に対して，再び，ワルシャワの商人層を中心に分離の不安や経済的破局を恐れる世論が生じた[58]。ローゼによると，過去の「東方市場」論の最初のものは大体，ヤンジュールやルクセンブルクの研究のように外国人によるもので，ロシアとポーランドの経済的同質性，利害の同一性を強調するが，ポーランド人の新しい研究者達は双方の異質性，利害の対立を主張する[59]。ローゼは，ロシアの関税政策はドイツに比べて不徹底であるとして，それがロシアより経済構造のより先進的なポーランド王国の利害に反するというレヴィのような意見をその限りでは支持するが，ロシアの経済政策が全体として反ポーランド的であるという意見には同意しない[60]。また，かれは純経済的観点からは，ダシンスカ＝ゴリンスカの経済的自立論にも同意しな

注（53） Edward Rose, *Bilans gospodarczy trzech lat niepodległości*, Warszawa 1922.

（54） Rose, *Wielki przemysł*, s. 5.

（55） *Tamże*, s. 9–10., s. 85., s. 105–107., s. 111–115.

（56） *Tamże*, s. 10.

（57） *Tamże*, s. 16. 1915年夏のドイツ，オーストリアーハンガリー軍の攻勢とポ王国占領，16年11月の中欧二皇帝の宣言（「新たなポーランド王国の創設」についての）などを指している。

（58） *Tamże*, s. 18–19., s. 41–42.

（59） *Tamże*, s. 22–26. 外国人による初期の文献としてローゼは，他に，Б. Ф. Брандтъ. Иностранные капиталы. Ихъ вліяніе на экономическое развитіе страны. т. I～III С.-Петербургъ, 1898–1901. をあげている。

（60） *Tamże*, s. 30 ff., s. 85–109.

い[61]。むしろ1916年のペテルブルクの「ポーランド法律家・経済学者協会」(PTPiE) の大会における L・ペトラジツキ (Leon Petrażycki) の「補完市場の理論」[62] (teorja rynków komplementarnych), 経済的自治と結びつけて提起されたW・ジューコフスキの「内部関税線の問題」[63] (kwestja wewnętrznej linji celnej) などを, ポーランドとロシアの社会・経済構造的差異を考慮した上での「東方市場理論」の新たな根拠づけとみなしている。しかしローゼは, それらはいずれも政治的動機の先行の故に, 大戦までの王国の経済発展の科学的論証としてはなお不充分だったとしている。

そこでかれは, 王国大工業に関する自らの積極的な分析を行い, その際, 生産に関する資料としてはコシューツキ, ピエトキェヴィチ[64] (Zenon Pietkiewicz), ラジシェフスキらを, 特にコシューツキをルクセンブルクより高く評価しており, 王国の貿易関係についてはジューコフスキ[65]とテンネンバウムを, 特に後者のものを最も信頼できる資料だとしている。これらの諸研究を詳細に用いながらローゼは, 19世紀の後半の数十年に繊維工業を中心とした大工業がロシアへの輸出と保護関税の効果により成長したことを「東方市場」論者達と同様に承認する。しかしまた, レヴィの言うことも事実であり, ロシアの低い水準の消費需要への適応は王国工業品の質の粗悪化と王国工業の保守性をもたらした。そうしたことの全体の結果として王国の経済構造は異常な程に一面的となり, 不健全で不自然なものとなった[66]。そして, 資本集積度の高くなってきたロシアの工業との競争に王国工業はいずれ敗れるであろう。しかしローゼはここで,「東方市場論」批判者の見解に直ちに同意はしない。S・コーン (Stanisław Kohn) により批判されたように, テンネンバウムの統計さえロシア市場の意義と共同の輸出要因の減少を結論づけることのできない欠陥がある[67]。レヴィのような見解はなおのこと証明力が弱い。ローゼによると, 1890～1910年に王国工業の発展が特に弱くなったという証拠はない。製鉄業については王国の不利, ロシアの優位の傾向はあるが, その他の部門, 繊維, 鉄製品, 機械等については必ずしもそうしたことは言えず, 毛織物, 鉄パイプとワイアーの製造では, ひきつづき王国の側の増大する輸出傾向がある。従って, 発展のテンポが遅くなったか

注 (61) *Tamże*, s. 111-113.

(62) *Tamże*, s. 27-30. ペトラジツキは19世紀末から20世紀初頭にかけてのペテルブルク大学の法哲学の教授で, 政治・経済的には自由主義を採用した。補完市場の理論というのは, 工業化の高い国と低い国 (農業国) との自由貿易による相互補完的結合の利益を説くもので, 三分割されたポーランドのうち王国のみで工業が発展したのは, ロ・ポ経済複合という大経済領域への帰属によるとする。ローゼは, このような見解を二国関係を販路の問題に矮小化していると批判している。

(63) *Tamże*, s. 34-38. ペテルブルクの上述の大会の討論参加者の大多数がロ・ポ関税線の復帰についてのこの見解に賛成した (Por. Dziewulski, *Wokół poglądów ekonomicznych Róży Luksemburg*, Warszawa 1972, s. 106)。即ち, この意見は, ロシアとの関税的結合の事実は一般的に認めながら, 特に農産物について内部関税を要求し, 又, ロシア工業に対する王国工業の優位は恒常的なものではないとの認識にもとづいている。

(64) Zenon Pietkiewicz, *Stan przemysłu w Królestwie Polskiem*, Warszawa 1912.

(65) Władysław Żukowski, *Bilans handlowy gubernij Królestwa Polskiego*, Warszawa zeszyt 1. 1901., zeszyt 2. 1902.

(66) Rose, *Wielki przemysł* s. 65., s. 70., s. 81-85., s. 104., s. 113., s. 192.

(67) *Tamże*, s. 174-176.

どうかの説明だけでは，「この時期に これまでの東方指向に変化を示しうるような傾向が生じていないかどうかを，少なくも解明はしない[68]。」大戦前の時期に王国工業の継続的停滞を客観的にいうことはできず，発展の基本的傾向は原則的には変化しなかった[69]。民族的・社会的にはロシアとの結合は王国に不利ではあるが，経済的には対立面のみでなく利害の共通面もあり，根本的転換には大きなショックと過渡期の必要[70]なこと，真理は対立する両意見の中間にある[71]ことなどを，かれは結論づけている。ローゼにおいては経済の量的発展よりも質的構造の重視が顕著であるが，全体的には「東方市場理論」をポジティヴに評価している。

1922年のかれの著書は，『大工業』において述べられた大きな転換への慎重論あるいは不安を，独立直後の経済的困難の現状分析によって確証するような性格をおびている。そこでは，特に第一次大戦後の中欧列強にも共通にみられた超インフレ[72]と国家財政の危機[73]が二つの主要なテーマであるが，それらは互いに原因となり結果となっている。ポーランドでは他の中・東欧諸国にくらべ特に困難が大きかったが，それは，戦前1913年水準に比しての農・工業の著しい生産の低下[74]，1920年の

注 (68) *Tamże*, s. 158.

(69) *Tamże*, s. 192.

(70) *Tamże*, s. 65., s. 113.

(71) *Tamże*, s. 90.

(72) 「ポーランド国内貸付金庫」(PKKP) による紙券（ポーランド・マルク）の発行は1918年12月31日から21年12月31日の期間に 229 倍に増加した（Zob. Rose, *Bilans gospodarczy*, s. 99)。ベレンドらの最近の研究では，18年11月から21年にかけ流通通貨量は1,530倍となった（Cf. I. T. Berend, G. Ránki, *Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries*, New York 1974, p. 183. 南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版部，1978年，224頁参照)。生計費は，1914年を100とすると1921年12月で46,800（Rose, *loc. cit.*, s. 135)，20年7月を100として21年12月には 2,116.4 に増大した（*Tamże*, s. 38)。又，ワルシャワ取引所でのポーランド・マルクの対米ドル為替相場は以下のように低下した。

年　月　日	1USドルの価格　P.M.
1919年4月2日	11.75
1919年7月10日	18.50
1919年10月15日	38.10
1920年1月2日	122　(116)
1920年4月1日	156　(158.50)
1920年7月1日	152.70
1920年10月7日	260　(280)
1921年1月5日	620　(670)
1921年4月7日	803
1921年7月7日	1,803
1921年9月29日	6,945
1921年10月1日	5,000
1921年12月27日	3,000　(3,025)

（*Tamże*, s. 100）

この率は1923～24年に更に悪化した。

(73) 独立後最初の2年間は，国家予算の50%，次の1年は30%が国防費に，民間費用の50～60%は国営鉄道の赤字補塡にあてられ，1921年には国庫の赤字は約60%，1,810億ポ・マルクに達した（*Tamże*, s. 138-150)。

(74) 1920年に穀物の収穫は戦前の40%，鉄生産は20%，1921年の工業生産全体の水準は戦前の74%であった（*Tamże*, s. 13-60)。

ポーランド・ソヴェト戦争による軍事支出の増大と鉄道の大規模な赤字，西欧諸列強（米・英・仏）からの食糧や武器の商品信用での臨時購入等による財政支出の増大，1919年の時点での8時間労働制の実施[75]等によるものであった。しかしローゼによると，それらが超インフレに結果した最も重大な要因は，1921年のウッジの繊維工業の輸出の減少に端的に示されている「東方市場」喪失による戦前にくらべての輸出能力の著しい減少[76]，その結果としての貿易赤字であった[77]。ポーランドでは，貿易差額が支払バランスを決定的に規定している[78]。従って，大戦中からロシア市場を失い，ドイツの軌道に入ったことは大きい[79]。現状では，ポーランド経済の一面的な方向性に変化はなく，外国市場についても旧併合国たるドイツ，オーストリア，チェコが中心である。そして近い将来，失われたロシア市場に替る新市場の獲得は難しい[80]。貿易の規制とか市場の不均衡にもとづく生活必需品の統制をローゼは由々しいこととみているが，貿易赤字のカヴァーのための外債は3億米ドルの債務を生じ，貧困の主な原因の一つとなった。従って，再建への道は，1)．生産力の上昇，2)．外国民間資本の援助しかない[81]。国家の政治的自立は直ちに経済的自立を意味するものではない。しかし，経済の発展なしには真の政治的独立の保証もない[82]。これが，この時期のポーランドに下したローゼのややペシミスティックな診断であった。

余論的に補足すると，ローゼの懐疑主義に統計的に大きな影響を与えたのは，S・コーンの1915年の『エコノミスタ』誌上に掲載された論文「ポーランド繊維工業の問題について」[83]である。その中でコーンは，3年平均の統計により20世紀に入って10年間の傾向として，ロシア工業にとっての王国市場の意義の増大と王国繊維工業にとってのロシア市場の意義の減少を説くテンネンバウムの結論[84]は早急であり，このような平均数字は何ら傾向を証明するものではないと批判している。コーンによると，1905～07年の革命期は，王国の賃金が上りロシア製品への需要が増えたのに対し，ロシア農業の収穫が不作で王国製品へのロシア市場の需要が減少した。これに対して1908～10年にかけては，増大するロシア市場において王国製品の消費が増大し，また，縮小する王国市場でのロシア製品の消費も増大したのであり，市場支配力としては王国工業の方が強く規定的であった。しかし，これは事実であって傾向とまではいえないとしている。コーンは輸出入統計と両国の消費構造

注 (75) *Tamże*, s. 35-36. ロシアや中・東欧の革命の影響をうけ，独立ポーランドの労働諸法は当初，極めて先進的であった。

(76) *Tamże*, s. 34., s. 83.

(77)(78) 1920年の貿易赤字は2億8,890万ドル，21年は1億7,900万ドルで，支払超過は1920年が約1億6,000万ドル，21年は1億4,500万ドルであった（*Tamże*, s. 94-95)。

(79) *Tamże*, s. 84-85.

(80) *Tamże*, s. 85-86.

(81) *Tamże*, s. 97., s. 197., s. 201-210.

(82) *Tamże*, s. 83-84., s. 211.

(83) Stanisław Kohn, *W sprawie polskiego przemysłu włóknistego*, „Ekonomista", ROK XV. T. III i IV 1915, s. 170-201.

(84) コーンが批判しているテンネンバウムの文献は *Znaczenie przemysłu włóknistego w bilansie handlowym Królestwa Polskiego*, Warszawa 1913. である。

の推計を組み合わせてかれの議論を展開[85]し，テンネンバウムの意見よりもルクセンブルクの診断の方がなお正しいとみている。次に，民族独立と経済問題の二分法はローゼの後に，1930年のW・グラブスキの論文「ポーランドの独立と経済発展[86]」にもみられる。グラブスキは，民族運動は経済的根拠づけを必要とはしなかったとしてルクセンブルク流の見解を否定しているが，それでもなお，

注（85） コーンの議論の根拠をなす諸表。

I 王国の生産物に対する輸出の比率

1900年	97.8%	1905年	76.5%	1908年	60.1%
1901年	74.8%	1906年	72.9%	1909年	75.8%
1902年	81.0%	1907年	51.5%	1910年	82.7%

（Kohn, *loc, cit.*, s. 185. 輸出はロシア帝国への輸出）

II 綿布と毛織物の消費

年	ロシア帝国		ポーランド王国	
	千プード	1900年比%	千プード	1901年比%
1900	15,814	100	810	——
1901	16,201	102.5	1,949	100
1902	17,168	108.6	1,693	86.9
1905	16,130	102.0	1,596	81.9
1906	16,545	104.6	2,061	105.7
1907	18,153	114.8	3,844	197.3
1908	19,263	121.8	3,084	158.2
1909	20,012	126.5	2,312	118.6
1910	21,624	136.7	2,109	108.2

（*Tamże,* s. 184）

III

年	ポ王国のロシア布の消費		ロ帝国のポーランド布の消費	
	千プード	王国消費中の%	千プード	帝国消費中の%
1900	714	88.1	3,596	22.7
1901	694	35.6	3,476	21.5
1902	738	43.6	3,669	21.3
1905	630	39.5	2,891	17.9
1906	788	38.1	3,110	18.8
1907	872	22.7	2,907	16.0
1908	836	27.1	3,144	16.3
1909	961	41.5	3,937	19.7
1910	977	46.3	4,405	20.4

（*Tamże,* s. 189-190. の二表より合成）

IV

年	ポ王国のポーランド布の消費		ロ帝国のロシア布の消費	
	千プード	王国消費中の%	千プード	帝国消費中の%
1900	89	11	11,873	75.1
1901	1,239	61.7	12,362	76.3
1902	929	54.9	13,159	76.7
1905	953	59.7	12,826	79.5
1906	1,259	61.1	13,788	83.9
1907	2,959	77.0	14,755	81.3
1908	2,224	72.1	15,565	80.8
1909	1,393	60.2	15,680	78.4
1910	1,952	49.9	16,811	77.7

（*Tamże,* s. 191. の表より）

（86） Władysław Grabski, *Niepodległość Polski a rozwój gospodarczy,* „Niepodległość" 1930, T. III zeszyt 1.

1905年までは「東方市場」論は有効であり，その後大戦までは，ロ・ポ経済関係に変化が生じてロシアとの結合が経済的にも不利になったというように，経済問題と民族問題の微妙な関連を示唆している。我々はローゼやグラブスキのこうした二分法の複雑さの中に，今日のポーランド問題研究の複雑さにも通じるものをみることができる。

(3) ルクセンブルクのテーゼをめぐる KPP 内の論争

さて，第一次大戦前のポーランドの政治勢力の第三のグループ，即ち左翼陣営は，独立直後の1918年12月に SDKPiL と PPS の左派の合同により KPRP を創設した。ヴァルスキのような有能な指導者は別として，当初はなお，KPRP は民族国家の歴史的意義を充分に理解せず，中・東欧諸国が自由な社会主義諸人民の連邦を創造することを確信していた[87]。1919～23年のポーランドの経済的・政治的・対外的混迷の時期に，特に23年の秋に労働者のゼネラル・ストライキなどの労働運動の高揚もあったが，KPRP は政治的な主導権を握ることができなかった。こうした諸情勢を背景にして同党は1923年9月の第2回大会において，ヴァルスキ，W・コストシェーヴァ(W. Kostrzewa—M. Koszutska)，ブラント (Ernest Brand—Henryk Lauer) らを中心に民族自決権の擁護と労農同盟を基軸とする統一戦線戦術へ，即ち，旧 SD の路線からレーニン主義的路線への歴史的転換を行った[88]。

しかし，戦前の「東方市場」の問題との何らかの関連においてルクセンブルクの理論が論争の対象にされたのは，ピウスツキのクーデター後の KPP の分派闘争の過程，それもその末期のことである。ピウスツキの5月クーデターに際し，ポーランドの左翼勢力は PPS も KPP も，地主・資本家連合の保守派「フイェノ・ピアスト (Chjeno—Piasto)[89]」に対する小ブルジョア民主党派の闘いとみなして，それを支持した。KPP は，ピウスツキのサナチア体制が資本家・地主的なファシズム型の独裁であることを直ちに見抜いて，6月12日の決議でクーデター支持の誤りを認めたが[90]，これを直接の契機として KPP 指導部は「多数派」(większość) と「少数派」(mniejszość) の間で分派闘争の性格を帯びた大論争を展開することになった[91]。

注 (87) Por. *Historia polskiego ruchu robotniczego 1864-1964*, Warszawa „KIW" 1967, T. 1 s. 300.

(88) この大会は，同党の歴史上はじめて，ポーランドの政治・経済的独立と社会主義の問題が不可分であることを明らかにし，又，ポーランドに支配されている東ガリチア，白ロシア，リトアニア等の民族自決権の擁護と地主地の農民への分与を提起した。ヴァルスキは創立以来の SDKPiL の指導者，コストシェーヴァは PPS の左派の出身，ブラントはスイス社会民主党の出身であった。彼らはいずれも1937-39年にスターリン専制の犠牲になった。KPRP は1925年に KPP と名称を変えた。

(89) 「キリスト教国民統一連盟」と「ポーランド農民党ピアスト派」の連合で，後者のヴィトス (Wincenty Witos) がその代表的人物である。

(90) *Błąd majowy, sytuacja i zadania partii, uchwała Komitetu Centralnego z 12 czerwca*, "Nowy przegląd", nr 6-7, sierpień-wrzesień 1926, s. 1096-1100. Reedycja Warszawa, 1961, s. 485-491., oraz Józef Kowalski, *Zarys historii polskiego ruchu robotniczego w latach 1918-1939*, cz. I Warszawa 1962, s. 349., s. 382.

(91) Kowalski, *op. cit.*, s. 379-398., oraz *historia polskiego ruchu, loc. cit.*, s. 387-394. 様々な問題についての意見の相違は KPRP 2回大会の前にもすでにみられた。

論争のはじめの段階では，テーマの中心は，5月クーデターにおける KPP の誤りの原因を探究するという形で，主に，ピウスツキ周囲の小ブルジョア諸党派の評価の問題，ピウスツキの経済政策の意図と資本主義の「相対的安定」の問題にあった。この時期に「東方市場」の問題と関連している主な文献は，「少数派」のF・フィエドレル（Franciszek Fiedler）の『5月クーデターの経済的背景』[92]（クラクフ，1927年）と「多数派」のブラントの『5月クーデターと現政府の政策における経済的諸契機』[93]（ワルシャワ，1927年）である。これらは独立ポーランドの工業の将来をめぐって，国内市場と外国市場，ソ連邦およびドイツとの関連など，独立という新しい環境の下での市場問題を含み，戦前の論争との関連性を保っているが，直接的にルクセンブルクのテーゼそのものを問題としているわけではない。また，5月クーデターの原因についての両派の評価そのものは，各々の9月テーゼにみられるように，ヴェルサイユ資本主義体制の「安定化」ブランへのポーランドの組み込みを強調するか（少数派），ピウスツキ周囲の小ブルジョアの役割の過大評価を自己批判するか（多数派），ニュアンスの違いはあるが決定的な相違ではなかった[94]。

1927年の KPP 4回大会は，「5月の誤り」は中央委員会全体の責任であるとしたが[95]，むしろこの後で，主に「少数派」からの「多数派」に対する「右翼日和見主義」批判という形で，分派闘争は激しく展開されるようになった。1928年のコミンテルン6回大会における社会改良諸党派に対する「社会ファシズム」の規定を背景に，KPP 内の「右派」攻撃という形態での分派闘争は28年頃には頂点に達し，1929年の KPP 6回中央委総会，30年の5回大会では，「右派」の主要なイデオロギー的根源は旧 SD の「ルクセンブルギズム」，旧 PPS 左派の「半メンシェヴィズム」にありとして，「多数派」のコストシェーヴァ，ヴァルスキ，ブラントら KPRP 2回大会以来理論的貢献をしてきた有能な指導者達が排除されてしまった[96]。そして1931年の『プロレタリア革命』誌における有名な「スターリン書簡」[97]をうけて32年の KPP 6回大会前には，G・ルヴァル（G. Rwal—Reicher），フィエドレル，J・リング（Jerzy Ryng—Heryng）らによる「ルクセンブルギズム」の体系的批判

注 (92) M. Fiedler, *Tło gospodarcze przewrotu majowego,* Kraków 1927. フィエドレルは旧 SDKPiL の出身で M. というイニシャルはペンネームのもの。

(93) E. Brand, *Economiczne momenty w przewrocie majowym i polityce obecnego rządu,* Warszawa 1927.

(94) *Tezy w sprawie błędów KPP, sytuacji obecnej i zadań partii. Projekty mniejszości KC, sierpień-wrzesień 1926 r., Zadania partii (W pierwszej redakcji 3 września 1926 r), Pierwotny projekt tez większości KC w sprawie dyskusji o charakterze przewrotu majowego i źródłach błędu popełnionego przez partię (Zgłoszony dn. 23 sierpnia 1926 r), Pierwotny projekt tez o sytuacji i zadaniach partii (większości KC), 6 września 1926 r,* „Nowy Przegląd", loc. cit., s. 1052-1088. Reedycja, s. 408-470.

(95) Kowalski, *op. cit.,* s. 392., oraz *historia polskiego ruchu,* loc. cit., s. 388.

(96) Por. Kowalski, *op. cit.,* s. 409-414., oraz tegoż autora, *Trudne lata,* Warszawa 1966, s. 153-160., *Historia polskiego ruchu, loc. cit.,* s. 444-446., oraz *KPP. Uchwały i rezolucje,* t. III, *V Zjazd KPP,* s. 47-51., s. 55.

(97) イ・スターリン，「ボリシェヴィズムの歴史の若干の問題について。『プロレタールスカヤ・レヴォリューツィヤ』誌編集局あての手紙」『スターリン全集』13巻，邦訳，大月書店，103～121頁。

という形式でルクセンブルクの戦術論，農業問題，ポーランド問題についてのテーゼの批判がなされたが[98]，それは，当時，KPRP 2回大会での「ルクセンブルギズム」批判，ボリシェヴィズムへの転換が不充分だとして2回大会の路線を事実上否定し，「多数派」のヴァルスキらの立場を清算する政治的目的をもっていたのである。これらの「ルクセンブルギズム」批判文献の中では，リングのものは，「東方市場」論争との関連でも経済思想史的重要さをもっている。

以下にフィエドレルとブラントの論争，リングの諸文献をみてゆくことにしよう。

5月クーデターのすぐ後で「少数派」のフィエドレルは，まず，「ヴァルスキ同志の安定化プログラム」[99]（1926年）という論文を書いた。かれはそこで，有産階級への課税により国内市場を創造するというW・グラブスキの資本主義安定化プランを，ヴァルスキがストルィピン型改革[100]と美化してこの改革の階級対立面をみていないこと，また，ドイツや西欧国際市場によって成長したシロンスク重工業を忘れていることなどを指摘して，ヴァルスキの立場はND，「レヴィアタン」的な加工工業ブルジョアジーの利害にたってロシア・ソ連市場との結合を主張するものだとの非難を行っている。翌年クラクフで刊行された『経済的背景』では，ほぼ同様の視点から，5月クーデターの真のねらいは，ドーズ・プランがまさにそうであるが，西欧資本主義によるドイツ資本主義再建のプランの中にポーランドの「安定」を組み込むことであったことが強調されている。

ポーランドの側からみると，新しい歴史的状況の下でポーランド工業は国内市場をあてにできないので，輸出向けの性格をもたざるをえないが，その際，西欧資本主義諸国の「安定化」プランに対応しているのはグールヌィ・シロンスクの鉱山・製鉄・冶金等のいわゆる重工業の利害である。また，農産物・原料輸出国に転換した独立後のポーランドにおいては，大地主と富農の利害は「レヴィアタン」が代表している繊維工業を中心とする加工工業の利害に真向から対立している。F・ツヴァイク（Ferdinand Zweig）はかれの著書『国立国内農業銀行』の中で，ポーランドはドイツと結合すべきか，ブルジョア・ロシアとの結合による加工工業の発展の道を選ぶべきかとの問題を提起したが，フィエドレルは，後者の道が閉ざされている以上，前者の道しかないとしている[101]。まさ

注（98） Por. G. Rwal, *Przyczynek do sprawy powstania zbrojnego*, „Nowy Przegląd", nr 5 (30) listopad-grudzień 1929 r, s. 86-108. Reedycja, Warszawa 1966, s. 750-774., *KPP. Uchwały i rezolucje*, t. III, *Uchwała V zjazdu w sprawie programu KPP*, s. 180-181., *Miejsce strategii i taktyki w naszym programie.* Protokół VI Zjazdu KPP., M. Fiedler, *Luksemburgizm a kwestja chłopska*, Wydawnictwo „Nowego Przeglądu", 1932. リングの文献は後出。ルヴァルは SDKPiL，リング（Jerzy Ryng-Heryng）は PPS 左派の出身でいずれもスターリン専制の犠牲者となった。

（99） M. Fiedler, *Program stabilizacyjny towarzysza Warskiego*, (Artykuł dyskusyjny), październik 1926 r, „Nowy Przegląd", nr 8 (22) grudzień 1926, s. 1186-1193. Reedycja, s. 641-654.

（100） グラブスキは予算の均衡化のために外国資本に頼らずに，地主・富農等への財産税や間接税等により財源を得ようとした。ここでは，1906年11月のロシアの有名なストルィピンの土地改革との性格的照応が問題とされている。

（101） Fiedler, *Tło gospodarcze*, s. 38 ff. フィエドレルの引用しているのは，Ferdinand Zweig, *Państwowy Bank Gospodarstwa Krajowego.* なお，人口（特に農村人口）の過剰と資本の不足を特に重視し，ドイツへの依存の道をポーランドの将来にみたものとしては，Adam Krzyżanowski, *Pauperizacja Polski współczesnej*, Kraków 1925. がある。

に5月クーデターは外債を得るために，加工工業の絶滅をも辞さない地主・富農および重工業の利害によったものであり，これはポーランドを特にドイツ資本主義の農業的後背地にしようとする西欧諸国の意向にそったものであった。フィエドレルは，こうしたことの展望として，階級対立が激化するであろうとしているが，他方，クーデターを加工工業と ND の路線の，従ってまた事実上，「東方市場理論」の破産の表現とみなしているのである。(102)

これに対し，「多数派」のブラントは5月クーデターの前の KPP 4回会議で，「ポーランドの経済的発展の傾向について」(103)と題する演説を行い，ドーズ・プランに代表される資本主義安定化の試みはドイツの東方への拡張を助けポーランドの農業化を目的としているとして，「少数派」とこの点では共通の認識を示している。しかし，工業の問題についてはかれは，資本主義ヨーロッパにおけるポーランドの客観的生存条件は市場関係であるというヴィエジュビツキの意見を支持し，三つの異なる経済組織の結合によるポーランドの経済組織は調和的なものではなく，工業化の道を通ってのその一層の発展は不可能だとしている。「東方市場」から壁で仕切られ，従って，ロシア又はソ連邦から分離されるなら，且つ，西欧諸国と同一の競争条件にある限りは，ポーランド工業は「発展はおろかこれまでの現状の維持の見通しさえもたず」，植物的生存（wegetować）もしくは脱工業化（odprzemysłowienie）を運命づけられているのだ。(104)将来，ソ連邦と同盟した時にのみグールヌィ・シロンスクの石炭・製鉄等の重工業も繊維工業も繁栄が可能で，その場合には，ポーランドは「東方のベルギー」(105)となるだろう。それと関連して，ブラントは「独立ポーランドの生存の問題」を労農政府のスローガンと結合すべきことを結論づけている。何故ならソ連邦との同盟のスローガンを受け入れがたいブルジョア政府は，独立の破壊に導くからである。(106)

クーデター後の27年の『経済的諸契機』では，幾分力点の推移がみられ，ブラントはフィエドレルのいう重工業＝ドイツ資本対「レヴィアタン」の対立図式と加工工業破産説を批判している。ブラントによると，資本主義の安定化に関するピウスツキの政策はストルィピン型の改革であり，当面は主に国内市場の拡張を試みるものであった。そしてかれは，1926～27年の好景気において，繊維工業に関しては，一時的にせよ国内市場への適合があったとしてテンネンバウムら「レヴィアタン」の主張をポジティヴに引用し，フィエドレルの見解は生産手段生産部門の独自の拡張の可能性をみないナロードニキ，シスモンディ的な立場だとの批判をしている。だが，ポーランド工業の見通しについては，それは，1). 国内市場での大衆の消費の狭隘な基礎，2). ライヴァルの強力な競争と西欧における製品輸出の限界，3). ソ連国内市場の独占，により厳しく危機にさらされており，政府への依存，ミリタリズム，「東方」（Wschód）の壁突破への衝動の傾向をもっている。かれによ

注(102) Fiedler, *Tło gospodarcze*, s. 40-47.

(103) E. Brand, *O tendencjach rozwoju ekonomicznego Polski, przemówienie na IV Konferencji KPP, grudzień 1925 r*, w Pismach i przemówieniach, Warszawa 1970, s. 208-216.

(104)(105) *Tamże*, s. 212-214.

(106) *Tamże*, s. 215-216.

れば，「東方」への拡張はポーランドの歴史的傾向であり[107]，ポーランド資本主義の後進性[108]の現われでもある。「安定化」プランの国際的背景の理解については，かれの意見は「少数派」と根本的に異なるものではない。唯，クーデター後の「相対的安定」における国内市場の評価に相違があるが，最も注目すべき点は，フィエドレルと異なり「東方市場」論の歴史的意味をプラントは，ほぼ正確に理解していることであろう。

フィエドレルとプラントの論争に関しては，その後，1929年に，『ノーヴィ・プシェグロンド』編集部の無署名論文「もう一度はじめから」とヘンリコフスキ（G. Henrykowski）がそれぞれ，プラント批判およびプラント，フィエドレル両者の批判を行い[109]，フィエドレルの自己批判[110]もあって，かれのはじめの意見は「少数派」の主流にはならなかった。これとは別に，29年以降，特に「右派」批判の中で理論的に著しく頭角をあらわし，コミンテルン6回大会と「スターリン書簡」をうけて KPP 綱領の作製に大きな役割を果たすことになったのはイェジー・リングである。

クーデター直後の1926年6月に発表された論文「ポーランドの生産とその展望」[111]では，リングは経済政策と市場問題の重要性を訴え，ポーランドは人口的には農業的であるが穀物輸出国の役を果していないとして，加工工業の発展の不可欠なことを主張している。そして，冶金工業でも繊維工業でも，原料と市場の両面からソ連邦が重要な意義をもち，羊毛・綿工業とも国内市場は副次的で輸出は必然的に戦前と同一方向に向かわざるを得ない。従って，伝統的な「東方市場」，ソ連市場がポーランド工業の成功と発展の条件であり，ソ連との経済的共存の道しかないと述べ，「多数派」のプラントの意見に近い「東方市場」論的展望を示している。しかし，29年以来，リングは「多数派」＝「右派」批判の意図を明確にして，新たに「ポーランド帝国主義」なる概念を導入し，ポーランド資本主義の「東方への拡張」をこの観点から論じるようになった。そして，それに密接に関連して「ルクセンブルギズム」が，また，ピウスツキのファシズム型独裁と小ブルジョアの役割に関連してコストシェーヴァ[112]＝PPS 左派＝「半メンシェヴィズム」が，「右派」の克服さるべきイデ

注(107) Brand, *Ekonomiczne momenty*, w Pismach i przemówieniach, s. 281.

(108) *Tamże*, s. 273-274., s. 282.

(109) *Dookoła Wojtek, czyli tow. Brand o imperializmie polskim*, „Nowy Przegląd", nr 4 (29) sierpień-październik 1929 r, s. 53-65. Reedycja, s. 549-563., oraz G. Henrykowski, *Jeszcze o przewrocie majowym i o rynku wewnętrznym*, loc, cit., nr 5 (30) listopad-grudzień 1929 r, s. 38-56. Reedycja s. 695-716. なお，コミンテルン執行委員会は6回大会直後に，1928年9月3日付「ポーランド共産党の党員への公開状」を発表し，その中で，プラントの見解が国内市場の発展能力を過大評価し，ポーランド・ファシズムの東方への膨張傾向とソ連に対する戦争の危険を過小評価しているとして，「旧多数派」の「誤り」と関連してこれを批判している（『コミンテルン資料集』第4巻，村田陽一編訳，大月書店，1981年，460頁参照）。

(110) フィエドレルは1930年刊行の *Podstawowy błąd mojej broszury* なる大論文で従来の自分の見解を自己批判するとともにプラントや「多数派」をも批判し，それらの源泉としてのルクセンブルクの見解を政治的独立と経済的独立の混同の故に批判した（Zob. Dziewulski, *op. cit.*, s. 142）。

(111) Jerzy Ryng, *Produkcja polska i jej perspektywy*, „Nowy Przegląd", nr 4-5 (18-19) czerwiec-lipiec 1926, s. 951-963. Reedycja, s. 253-267., oraz J. Ryng, *Wybór pism*, Warszawa 1957, s. 17-34.

(112) W. Kostrzewa (M. Koszutska), *O roli drobnomieszczaństwa w rewolucji*, „Nowy Przegląd", nr 8 (22) grudzień 1926, s. 1144-1155. Reedycja, s. 566-586.

オロギーとして論難されることになったのである。

まず，1929年の論文「ポーランド帝国主義の生成への寄与——戦前のポーランドにおける帝国主義の経済的諸環境」[113]においてリングは，1891年以降のポーランド王国の製鉄業などを例にしながら，関税障壁とロシア市場のために輸入されたドイツ資本がポーランド資本として東方，リトヴァ，白ロシア，ウクライナ等に輸出されており，ポーランド王国は戦前の1913年にすでに工業が農業を凌駕して，資本輸入国でありながら帝国主義の経済的基礎をもち，ドイツ資本の「東方への衝動」(Drang nach Osten) の部分としてポーランドの「東方への衝動」(pęd na Wschód) があったのだと述べている[114]。こうした見地からリングは，第一次大戦勃発時にはポーランド資本主義はすでに「従属的な帝国主義」になったとしており[115]，また，ルクセンブルクの見解については，第一に，それが扱っている時期がリングの扱っている時期と違うこと，次に，かの女の対象とした時期に即しても，かの女はポーランドのブルジョアジーとポーランド商品の輸出を過大評価し，ロシア政府の民族差別を評価しなかったとの批判を加えている[116]。また，ND の民族自治のプログラムについてリングは，20世紀初頭のポーランドと資本蓄積のより急速なロシアとのブルジョアジー相互の関係において，ポーランド・ブルジョアジーの側にあった遠心化と求心化の両傾向の交錯・ジンテーゼから生じたものだと指摘している[117]。しかし，1932年の KPP 綱領案[118]，また，29年論文を改訂した1933年の小冊子『ポーランド帝国主義のスケッチ』[119]においてはリングは，自立国家をもたなかった戦前のポーランド王国は，併合国，即ちロシア帝国主義の要素ではあったが，帝国主義の経済的要素とロシア国家への従属との矛盾した構造の故に，未だそれ自体は，ポーランド帝国主義の形成を論定しえないこと，農民や農村ブルジョアジーを除くとポーランド・ブルジョアジーはロシアへの従属的結合，求心化傾向の方が強かったことなど[120]，先の意見を変更している。

ロシアに対するポーランド・ブルジョアジーの関係についてのリングのこの意見の修正は，かれの見解をルクセンブルクの見解により近づけているようにも思われる。それにもかかわらず，29年から32年にかけてリングが「ポーランド帝国主義」の概念を固執したのは多分，以下のような理由によるものであろう。

注(113) Ryng, *Przyczynek do genezy imperializmu polskiego* (*Ekonomiczne przesłanki imperializmu w Polsce przedwojennej*), „Nowy Przegląd", nr 4 (29) sierpień-październik 1929 r, s. 66-86. Reedycja, s. 564-587., nr 5 (30) listopad-grudzień 1929 r, s. 109-125. Reedycja, s. 776-793.

(114) *Tamże*, s. 575.

(115) *Tamże*, s. 792-793.

(116) *Tamże*, s. 566., s. 580-582. なお，リングは戦前のポ王国とロシアの工業の関係については，ケムプネル，テンネンバウム，ポンチェフスキ (Pączewski)，ピエトキェヴィチらに依拠している。

(117) *Tamże*, s. 779-781.

(118) Ryng, *Projekt programu KPP w świetle struktury społecznej Folski*, (*Referat tow. Rynga wygłoszony na VI Zjeździe KPP w listopadzie 1932 r*), *Wybór pism*, s. 539-576.

(119) Ryng, *Broszura: „Szkice o imperializmie polskim", Partizdat*, Moskwa 1933, s. 17-54., *Wybór pism*, s. 203-254.

(120) *Tamże*, s. 206., s. 237-238, s. 240. 29年論文の第8章が大幅に変更された。

第一に，1930年の論文「1920年におけるポーランド帝国主義についてのレーニン」[121]，更に，32年の「KPP 綱領案」で強調されていることだが，ポーランドはヴェルサイユ帝国主義諸国或いは新しい「協商」(Entente)，特にフランスへの従属的環であり，それら諸国の反ソ戦争計画の保塁 (szaniec)，または同じことだが，ソヴェト・ロシアとドイツ・プロレタリアの間の胸壁 (wału) として存在し，その意味において「ポーランド帝国主義」なのである。

第二に，繊維工業を含めてポーランドの資本主義は，戦前のポーランド・ブルジョアジーの大ロシア市場，「東方」への拡張を夢見ているが，リングによると，これは「右派」のヴァルスキやブラントの主張するポーランドの伝統的傾向，封建的・官僚的帝国主義，総じてポーランドの後進性によるのではなく，レーニン的な意味での「帝国主義」に基づくのである。1931年の論文『右翼修正主義と帝国主義の現実』[122]では，かれは，石油，石炭，製鉄，金属，電気，化学，木材，製糖，繊維にいたるほとんどの工業分野に独占体や国際的独占体の形成されたことを指摘している。こうした見解は，同年の論文「右翼修正主義と資本主義の現実」[123]にみられるように，ポーランドの直面している現実をロシアの10月革命前の状況になぞらえ，ブルジョア民主主義的課題の実現を伴う直接社会主義革命が当面の目標とされていることに関連している。そのような認識および「社会ファシズム」論の立場から，リングは，農業における後進性の故に社会主義革命の前段階としてのブルジョア民主主義革命がポーランドの当面の目標だとするコストシェーヴァやヴァルスキを批判している[124]。このように，ポーランド革命の性格規定が「ポーランド帝国主義」の概念の実践的意味をなしていたことは明らかである。

第三に，「ポーランド帝国主義」の概念は，KPP 5，6回大会における民族自決権についての次のような現実認識と関連づけられていたことが指摘できよう。即ち，民族自決の概念はここでは，ポーランドの大国主義的民族主義に対する西ウクライナ，西白ロシア等のポーランド国家からの分離権として理解され，ポーランドのプロレタリア革命によってのみそれが実現されるとしながら，他方においては，ヴァルスキらは「ルクセンブルギズム＝民族ニヒリズム」の故にこれらの諸民族

注(121) Ryng, *Lenin o imperializmie polskim w roku 1920*, Przedruk z „Nowego Przeglądu", nr 5 IX-X 1930 r, Warszawa 1950 r. なお，レーニンは1920年5月5日の演説の中で，「協商国にそそのかされたポーランドの地主と資本家」と言っているが，「ポーランド帝国主義」について述べてはいない(『レーニン全集』31巻，邦訳，大月書店，116～117頁参照)。

(122) Ryng, *Rewizjonizm prawicowy a rzeczywistość imperjalizmu*, Wydawnictwo „Nowego Przeglądu", XI-XII 1931.

(123) Ryng, *Rewizjonizm prawicowy a rzeczywistość kapitalizmu*, „Nowy Przegląd", nr 3 (39) marzec 1931 r., nr 4-5 (40-41) kwiecień-maj 1931 r., nr 6-7 (42-43) czerwiec-lipiec 1931 r. *Wybór pism*, s. 255-319.

(124) *Tamże*, s. 313-319. 1928年にコミンテルン及びスターリンはポーランドを農村における封建的残滓を伴う中進資本主義国と規定したが，コミンテルン6回大会でリングもブラントもスターリンの見解とも異なってポーランドにおける直接社会主義革命の道を主張したとされている。又，32年のリングは「農民と農業労働者へ土地を」の KPP 5回大会の要求の改訂の必要を述べ，KPP 6回大会の綱領も土地の国有化と関連してこの点であいまいであった (Zob. J. Kowalski, *Zarys historii*, s. 411-412., *Trudne lata*, s. 346-348., Ryng, *Projekt programu, loc. cit.*, s. 542-543)。

の解放運動とこれらの地域での「ポーランド帝国主義」の存在を正しく評価しえなかったというのである。[125] 更にこのような理解は，シロンスク，ポモージェ，グダィンスクにおけるドイツ人に対するポーランド人の民族抑圧と，その結果としてドイツ人の民族自決権（分離権）の必要というテーゼや，[126]「ソ連邦との関連での（ポーランドの）この基本的敵対は，ポーランド帝国主義とドイツ帝国主義との敵対より優位にある。」[127] とのテーゼとも関連するものであった。

このように，当時のコミンテルンの情勢認識に規定されて，「少数派」のリングらは「ポーランド帝国主義」の概念を「右派」攻撃の中心に据えたのであった。そうした「右派」批判の頂点に1932年のリングの論文「ポーランド問題におけるルクセンブルギズム」[128] がある。そこではリングは，ポーランドの社会・経済関係をはじめて分析したこと，ポーランド・ブルジョアジーが協商国よりの帝国主義の可能性をもっていることを理解したことなどにより，ルクセンブルクを一定に評価しているが，1918～20年の KPRP の不成功の理論上の誤りの基礎は，旧 SD，ルクセンブルクのポーランド資本主義発展論と民族問題についての理論にあるとしている。そして，同じくルクセンブルクを批判した「多数派」ヴァルスキの1929年の論文「レーニンとの20年の論争について」[129] をルクセンブルクとレーニンの相違を抹殺し，SD と PPS とを接衷，和解させるものと非難し，また，レーデル（Zdzisław Leder）のヴァルスキ批判論文「レーニンとポーランドの独立」[130] をも SDKPiL とボリシェヴィキの相違を被抑圧民族と抑圧民族のプロレタリアの立場の相違に帰着させる不当な理論だとしている。その上でリングは，ルクセンブルクの誤りの根源はローマン主義的・シスモンディ的『資本蓄積論』にあり，それに基づいて誤った帝国主義論，民族問題一般と農民問題の誤謬，ポーランド問題の誤りが生じたのだとしている。このような見解は，すでに1925～26年のコミンテルンでの論戦におけるブハーリンのルクセンブルク批判[131] にもみられ，更に既述の「スターリン書簡」に規定されたものであり，少なくとも1960年代中頃までのマルクス主義の陣営のルクセンブルク評価に国際的な影響をもつことになったものである。[132]

注(125) Por. Ryng, *Projekt programu, loc. cit.*, s. 543., s. 574-576., *KPP. Uchwały i rezolucje*, t. III, *Kwestja narodowościowa a zadania partji*, s. 134-139.

(126) *KPP. Uchwały i rezolucje*, t. III, *VI Zjazd KPP*, s. 68-70.

(127) *Tamże, V Zjazd KPP, w sprawie programu partji*, s. 57., oraz *Uchwała V Zjazdu w sprawie programu KPP*, s. 177.

(128) Ryng, *Luksemburgizm w kwestii polskiej*, „Nowy Przegląd", nr 2-3 (50-51) luty-marzec 1932, s. 63-74., nr 4 (52) kwiecień 1932, s. 46-73., nr 9-10 (57-58) listopad-grudzień 1932, s. 59-75., nr 1-2 (59-60) styczeń-luty 1933, s. 88-101. *Wybór pism*, s. 391-496.

(129) A. Warski, *20-letni spór z Leninem*, „Nowy Przegląd", nr 3 (28) maj-lipiec 1929, s. 127-147. Reedycja, s. 430-453., nr 4 (29) sierpień-październik 1929, s. 98-115. Reedycja, s. 601-621.

(130) Z. Leder, *Lenin i niepodległość Polski*, „Z Pola Walki" nr 9-10.

(131) Vgl. Nikolai Bukharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, Unter dem Banner des Marxismus, Vol. I, Vienna/Berlin 1925/26.

(132) ブハーリンやリングのタイプのルクセンブルク批判は，ローゼンベルグやエルスナーなど戦前・戦後の一時期のソ連や東独のルクセンブルク評価に典型的にみられ，マルクス経済学史の中でもつい最近まである種の通説となっていた。ポーランドではマルフレフスキ生誕百年記念学会でティフ（F.

なお，補論的に私見を述べると，「少数派」のリングに典型的にみられるこのような見解の中に，我々は，戦前のポーランド王国における国際的独占体の形成とか，農民やブルジョアジーの一部の遠心化・分離傾向などについての幾つかの理論的貢献を認めうるが，全体としては独立前後のポーランドへのレーニン『帝国主義』論と民族自決権論の機械的・形式的適用の印象を否定できない。その最も重要な否定的側面を，我々は，KPP 5，6回大会における「社会ファシズム」，「人民ファシズム」の規定[133]や，1932年の時期におけるドイツ帝国主義の過小評価の中に見出すことができよう。また，ルクセンブルク批判についても，『資本蓄積論』を誤りの根源とみなし，戦術的問題のかの女のすべての立場をそこから演繹するリングの方法は，批判の方法としても学問的合理性を欠くものである。これに対してヴァルスキは，KPRP 2回大会の報告[134]やその前後に書かれた諸論文[135]，更に，リングが非難した「レーニンとの20年の論争」でも，ルクセンブルクと SDKPiL の批判を行っているが，その際，戦前のポーランド資本主義の客観的傾向についてはルクセンブルクの見解は基本的に正しく，1917～23年の時期に民族問題と農民問題におけるポーランドの具体的条件が変わったのだとしている。また，かれは，ブレスト講和はロシア革命の十字路で，講和には世界革命への期待があったのであり，また，ドイツ革命の過程でルクセンブルクは戦術的見解の幾つかを変え，かの女とレーニンとの対立は根本的なものではなかったとしている[136]。このように，ヴァルスキはルクセンブルクの戦術問題についての主要な立場を第2インター左派の歴史的枠組に属するものと考え，ボリシェヴィキ的戦術との歴史的相違を重視するのである。ルクセンブルクの諸見解の歴史的評価には，なお独立した詳細な研究が必要であろうが，ヴァルスキの批判の方法はリングのそれに比べより歴史的・相対的であり，それだけ無理が少ないといえよう。

さて，「東方市場」をめぐる論争は，以上のように戦間期ポーランドにおいても，ピウスツキのクーデターとサナチア体制をめぐる KPP 内の大論争という形態で継続したのであるが，「多数派」のブラントも「ルクセンブルギズム」批判と自説を結びつけようとしたリングも，ポーランド資本主義の展望ないし将来のポーランドの発展方向としては，やはり「東方市場」，従ってまた，ソ連邦との結合の道しかないと考えたのであった。

本章が対象とした時期の三つの異なるグループの諸文献の検討の中から，我々は，当面次のよう

Tych）により，「個人崇拝」時代の政治思想史の産物であり，学問的価値の少ない「ルクセンブルギズム」という用語を用いないようにしようとの提起があり，又，その後，ジェヴルスキらによりルクセンブルクの経済学の研究の重要なことが指摘された（Por. Julian Marchlewski, *Materiały sesji naukowej z okazji 100 roczny urodzin*, Warszawa 1968）。

注(133) *KPP, Uchwały, loc. cit., V Zjazd KPI*, s. 57., oraz *Uchwała V Zjazdu*, s. 177.

(134) A. Warski, *Referat „pięć lat KPRP" wygłoszony na II Zjeździe KPRP 22 września 1923r.* Wybór pism i przemówień, t. II Warszawa 1958, s. 207-218.

(135) Por. A. Warski, *Nauki jubileuszu bolszewickiego. Iubileusz KPRP?* „Nowy Przegląd", nr 8 czerwiec 1923, s. 349-361. Reedycja, Warszawa 1958, s. 70-88., oraz inne artikuły.

(136) Vgl. Warski, Rosa Luxemburgs Stellung zu den taktischen Problemen der Revolution, Hamburg 1922., *Wybór pism i*, t. II s. 147-179.

に言うことができるであろう。この時期には，時代の変化する情勢の中で政治的独立の必要については，（左翼陣営は幾分遅れてではあったが）ポーランドのどのグループも認識するようになった。しかし，経済的には，第一のグループはロシアとの結合の不利を強調したが，将来について全く楽観的であったともいえないし，他の二つのグループについていえば，ポーランドの経済的自立について極めて懐疑的ないしは悲観的でさえあった。当時のそのような現実認識の諸形態を通して，「東方市場」論はポーランド経済の歴史的特質を映し出す本質的な意味をなお保ち，戦間期ポーランドの悲劇的現実の中に自己を開示しているともいえるのである。（続く）

（経済学部助教授）